

# 京都党の提言!



## 新型コロナウイルス後遺症対策

新型コロナウイルス感染拡大が言われてから1年超。新型コロナは感染時だけでなく、その後も嗅覚障害、倦怠感、味覚障害、呼吸困難感、頭痛、脱毛などに悩まされる後遺症が問題となっています。和歌山県で実施したアンケート調査によると退院後2週間以上経過している方でも回答者の46%が後遺症に悩み、働き盛りの年代で有症状者が多いこともわかりました。

京都府下では令和2年2月末までに累計9000名の陽性者がおられ、一定数の方々がいつ治るかわからない不安や周囲の理解を得られにくいこと、受診できる病院が見つからないことが課題となっています。

京都市では後遺症の対策を行っていないことから、実態把握を行い、療養期間を終えた市民の方が安心して日常生活を取り戻せるよう後遺症外来設置への支援を求めております。



## 新型コロナウイルスのワクチン接種



ワクチン接種は市民の方の関心が非常に高い事業です。しかし、予想より当初のワクチン供給量が極めて限定的なことや、国からの新情報により度々計画が変更されています。

京都市でも、集団接種会場やお近くの診療所などの接種を進める方針でしたが、まずは高齢者施設からの接種を優先という方針に変更されました。高齢者の方の接種券の発送も3月下旬と予定されていましたが後ろ倒しとなりそうです。

ワクチン接種に関する情報発信は、スケジュールや方針の変更、ワクチンの有効性や注意点、副反応などの情報を適切かつ迅速に市民へ周知されなければなりません。市民しんぶんへの掲載、回覧板やチラシでの周知、HPやSNSでの情報発信も行い、全市民に最新の情報が速やかにいきわたるよう徹底していただくことを行政に求めています。

京都市新型コロナワクチン接種ポータルサイト



<https://vaccines-kyoto-city.jp/>

京都市新型コロナワクチン接種コールセンター

075-950-0808 (受付時間／8時30分～17時30分)



## コンプライアンス違反!市役所内の障害者雇用、法定雇用率を下回る

これまでオフィスの清掃を始め書類破棄などの「出勤を前提にした業務」を担ってこられた主に知的・精神障害をお持ちの人が企業の業績不振やテレワークの推進によって職を失っておられます。

京都市役所は法律によって一定数の障害を持つ人を雇用しなければならないとされていますが、令和2年6月時点で27名の不足が生じています。紛れもないコンプライアンス違反ですが、質疑の中で「3年計画で法定雇用率を達成する」と、すぐに改善する気がないことも発覚しています。

新規採用や会計年度任用職員の採用拡大など、コロナ禍の影響を受けている障害を持つ人のため、すぐにでも法定雇用率を上回る雇用を行い、率先して障害者雇用の範を示すべきと指摘しました。



## 移転ありきの京都市立芸術大学。 危機的な財政状況の中、269億円の支出!

京都市は財政破綻を回避するため「全庁をあげて全ての歳入歳出を聖域なく見直す」という決意のもと財政健全化への取り組みを進める中、市立芸大の移転だけが事業全体の精査を行う前に『別枠』で事業継続を決定されました。

芸大移転は、総事業費269億円と数ある事業の中でも際立って予算規模が大きく、国からの補助金もないため市民の税金による負担が特に大きい事業です。財政破綻が危惧される中、立ち止まって精査もせずに芸大移転のみ別枠で進めるには相応の説明があってしかるべきです。

京都市は「文化を基軸としたまちづくり」を掲げ、芸大移転により交流人口が増え、企業が流入することで経済が活性化されると説明しますが、現実的に考えればその理屈は非常に苦しいと言えます。なぜなら市立芸大の関係者は約1,000人で、京大や同志社大で約2万人、立命館大、龍谷大で約1.9万人という規模感を考えると一桁足りずあまりにも小規模であるためです。目立った人の流れを生み出すものではなく、市立芸大の関係者による直接の交

流人口の増加はありません。

しかし、どれだけ質疑しても「どのように交流人口を増やしていくのか」「どのような企業がどの程度流入してくるのか」「そのための仕掛けは何か」「経済効果はどの程度か」「税収にはどの程度寄与するか」といった課題に対する京都市からの具体的な説明はありませんでした。

コロナ禍で様々な支援や対策が求められる中、京都党は「このような曖昧な事業計画では巨額の投資判断は到底できない」と議案に反対し、京都市議会で約4割が反対する事態となりました。

しかし、行政からの提案にまず反対することはない自民・公明・民主の賛成により可決されました。

京都市の動きを止めることは非常に難しく決意も要りますが、今後財政もさらに逼迫する中で大きな問題になりかねません。市民サービスに負担の皺寄せが生じないためにも、財政の回復基調が見えるまで芸大移転を凍結するよう引き続き議論を尽くしてまいります。